

Tracers S&P1000インデックス(米国中小型株式)

当ファンドのルールや指数の概要などについて

ネット専用ノーロード・ファンドシリーズ「Tracers（トレーサース）」のファンドとして、2024年11月12日に設定予定（当初申込期間：2024年10月25日～11月11日）の当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場している株式、ETF（上場投資信託証券）および株価指数先物取引にかかる権利などを主要投資対象とし、「S&P1000指数（税引後配当込み、円換算ベース*）」の動きに連動する投資成果をめざす、日本初のインデックスファンド**です。

本レポートでは、当ファンドのルールやS&P1000指数の概要などについてご紹介いたします。

* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

** 公募ファンドおよびETFにおいて（出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社）

本資料の 内容

- 当ファンドのルール
- S&P1000指数の概要
- 当ファンドのベンチマークの推移など
- 米国中小型株式に注目する理由
理由①：高い利益成長力や相対的な割安感
理由②：力強い経済成長や産業政策などが追い風
- （ご参考）米国中小型株式は過去の大規模な相場調整後の反発が大きい傾向



当ファンドのルール

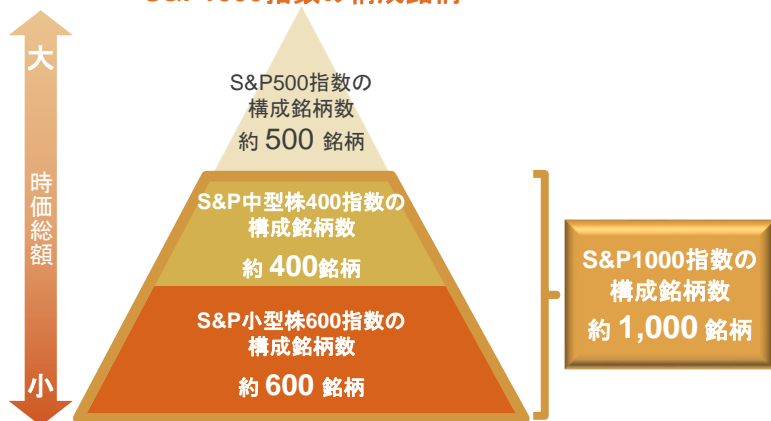
当ファンドでは、米国の中小型株式市場の動きをとらえた株価指数である「S&P1000指数」に着目し、同指数（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。



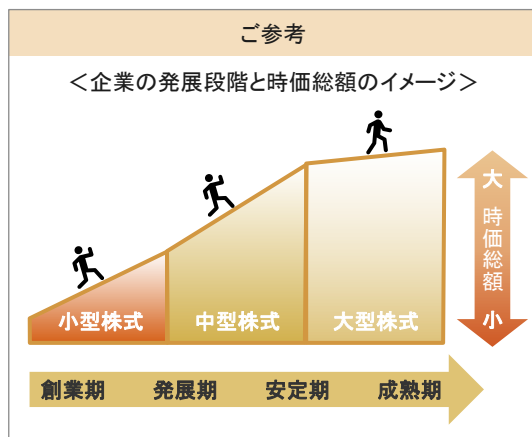
S&P1000指数の概要

- S&P1000指数は、米国の中小型株式市場の動きをとらえた株価指数であり、米国の金融商品取引所に上場している株式のうち、中型株式400銘柄および小型株式600銘柄を合わせた1,000銘柄で構成されています。
- 同指数は、構成銘柄の浮動株調整後の株式時価総額を加重平均して算出されます。なお、年4回、構成比率の調整が行なわれるほか、構成銘柄の変更は必要に応じて実施されます。

S&P1000指数の構成銘柄



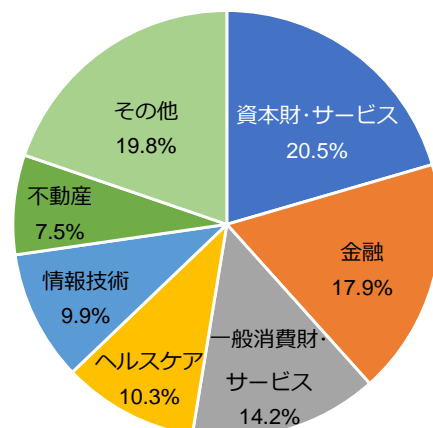
- ※ 1社で複数の銘柄が上場している場合などがあるため、構成銘柄数が選定された企業の数と同じになるとは限りません。
- ※ 上記の各指数は、米国の金融商品取引所に上場している株式のうち、時価総額や流動性などを勘案して選ばれた銘柄で構成されています。
- ※ 上記はイメージです。



- ※ 上記は企業の発展段階と時価総額の一般的なイメージを示したものであり、必ずしも左記の各指数の構成銘柄について表したものではありません。

<指数の構成上位10銘柄および業種別構成比率（時価総額ベース）> (2024年8月末現在)

	銘柄名	業種名	比率
1	イルミナ	ヘルスケア	0.51%
2	カーライル	資本財・サービス	0.49%
3	レノックス・インターナショナル	資本財・サービス	0.46%
4	エムコア・グループ	資本財・サービス	0.45%
5	アバンター	ヘルスケア	0.43%
6	バイオマリン・ファーマシューティカル	ヘルスケア	0.42%
7	ウィリアムズ・ソノマ	一般消費財・サービス	0.42%
8	バーリントン・ストアーズ	一般消費財・サービス	0.42%
9	リライアンス	素材	0.40%
10	マンハッタン・アソシエイツ	情報技術	0.39%



S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

- ※ 銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。
- ※ 業種名は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類に基づきます。
- ※ 四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



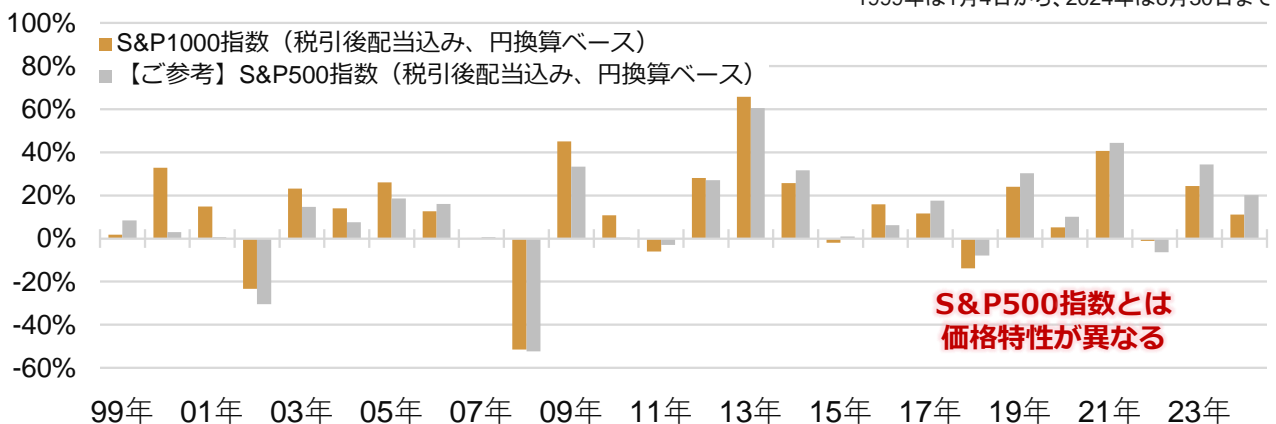
当ファンドのベンチマークの推移など

- 当ファンドのベンチマーク「S&P1000指数（税引後配当込み、円換算ベース）」は、長期にわたり相対的に堅調な推移を遂げてきました。
- また、年間騰落率の推移を確認すると、上昇や下落のタイミング、変動幅の違いなど、大型株式が中心のS&P500指数とは価格特性が異なっていることが分かります。

＜S&P1000指数の推移＞
(1999年1月4日～2024年8月30日)



＜年間騰落率の推移＞
(1999年～2024年) * * 1999年は1月4日から、2024年は8月30日まで



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

- ※ 各指数は、公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算したものです。
- ※ ベンチマーク「S&P1000指数（税引後配当込み、円換算ベース）」はあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。
- ※ ご参考として掲載したS&P500指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

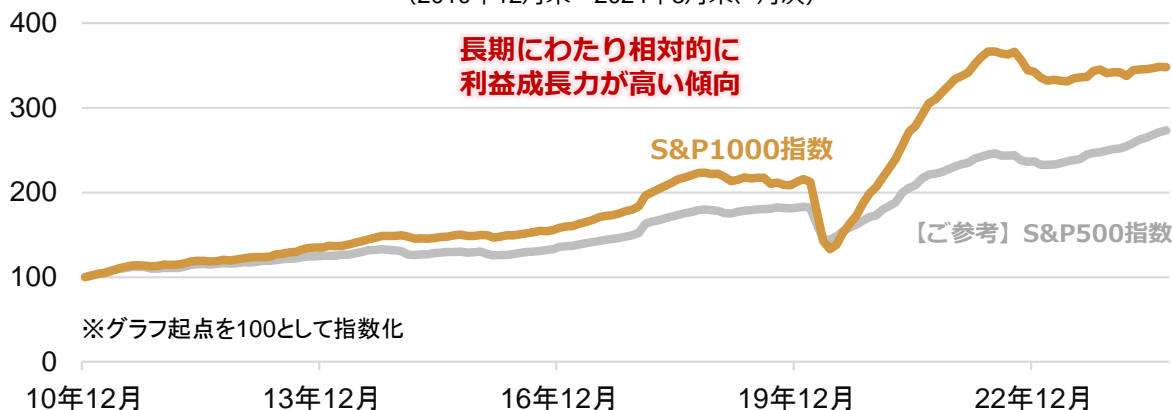
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



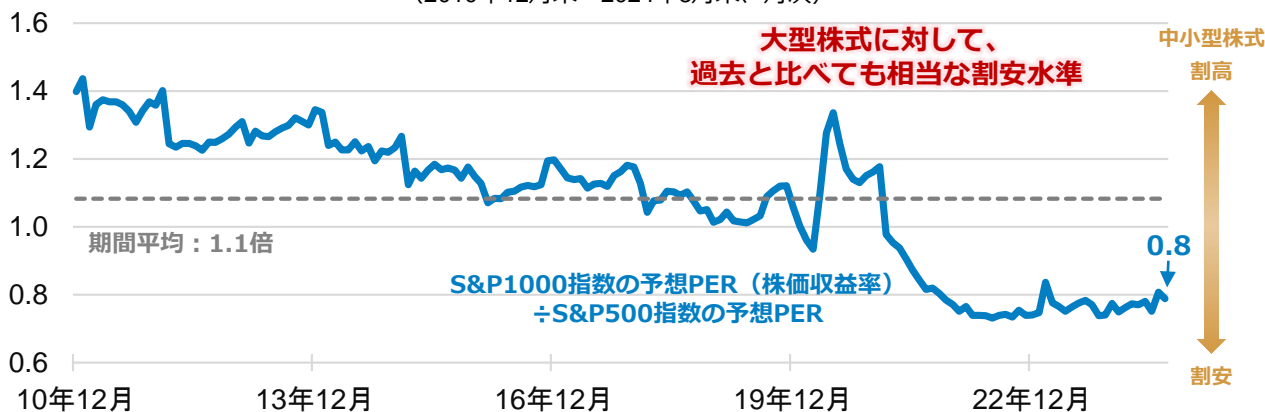
米国中小型株式に注目する理由① ～高い利益成長力や相対的な割安感～

- 米国の中小型株式は、長期にわたり、大型株式に比べて**高い利益成長力**を示してきました。
- ただし、近年、投資家の資金が大型株式に集中したことなどから、足元の中小型株式の株価は大型株式に対して出遅れており、過去と比較しても**相当な割安水準**となっています。そのため、**今後、中小型株式への投資の魅力が高まる可能性**があります。

＜12カ月先予想EPS（1株当たり利益）の推移＞
（2010年12月末～2024年8月末、月次）



＜中小型株式の相対バリュエーション推移＞
（2010年12月末～2024年8月末、月次）



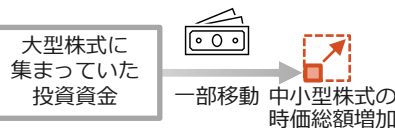
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 各指数は、いずれも米ドルベースであり、当ファンドのベンチマークではありません。

Column

～時価総額が小さいことから、少額の資金流入でも株価が大幅に上昇する可能性～

近年、米国の大型株式に資金が集中してきましたが、今後は分散の観点などから、中小型株式に物色が広がる可能性があります。これまで大型株式に集まっていた資金の一部が中小型株式に再配分された場合、時価総額の規模が相対的に小さい中小型株式にとって大きな株価上昇圧力となる可能性があります。



※ 上記は一般論であり、全ての場合にあてはまるわけではありません。

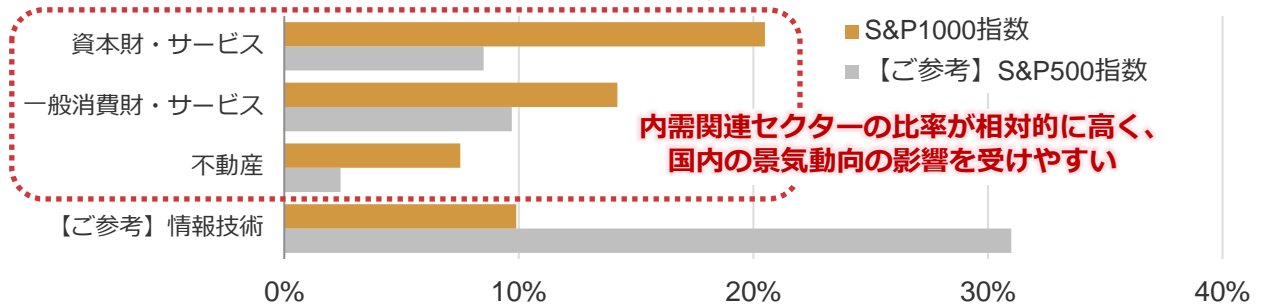
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

米国中小型株式に注目する理由② ～力強い経済成長や産業政策などが追い風～



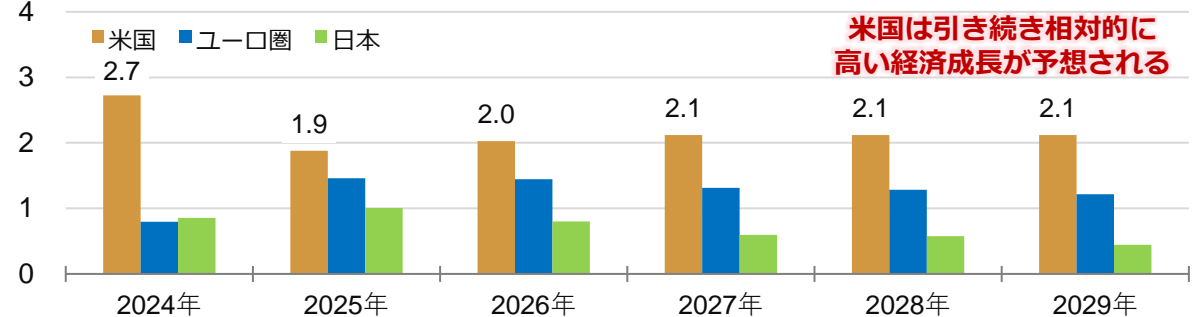
- 米国の中小型株式は、グローバル企業中心の大型株式に比べて、**内需関連セクターの比率が高い傾向にあることから、米国内の景気動向の影響を受けやすい**とされます。そのため、**米国経済の、相対的に高い経済成長力は中小型株式の追い風となる**と考えられます。
- また、米国では、米中対立やコロナ禍でのサプライチェーンの混乱などを契機に、戦略的に重要な製品について生産拠点の国内回帰を促す必要性が認識されており、近年、複数の産業支援策が打ち出されました。11月には大統領選挙などを控えているものの、産業政策の強化は党派を超えた共通認識となっていることから、**今後も米国内の景気を下支えする要因の一つとして期待**されています。

＜指数に占める代表的な内需関連セクターの比率（時価総額ベース）＞
(2024年8月末時点)



※業種名は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類に基づきます。

＜米国・ユーロ圏・日本の経済成長率（前年比）の見通し＞
(2024年～2029年)



＜近年の米国の産業政策をけん引する法律例＞

法律名	成立日	支援対象	支出規模
インフラ投資・雇用法	2021年11月15日	道路、橋梁整備、公共交通整備、EVインフラ、空港、港湾整備 など	約5,500億米ドル
CHIPSおよび科学法	2022年8月9日	・半導体製造関連や製造装置、素材関連への投資 ・半導体の研究開発投資 など	約527億米ドル
インフレ削減法	2022年8月16日	・クリーン製造業関連投資、生産などへの税額控除 ・クリーン燃料生産への税額控除 など	約3,690億米ドル

※いずれも産業に対する直接的な支援に関する部分のみを掲載

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社やIMF「World Economic Outlook, April 2024」、各種報道などの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

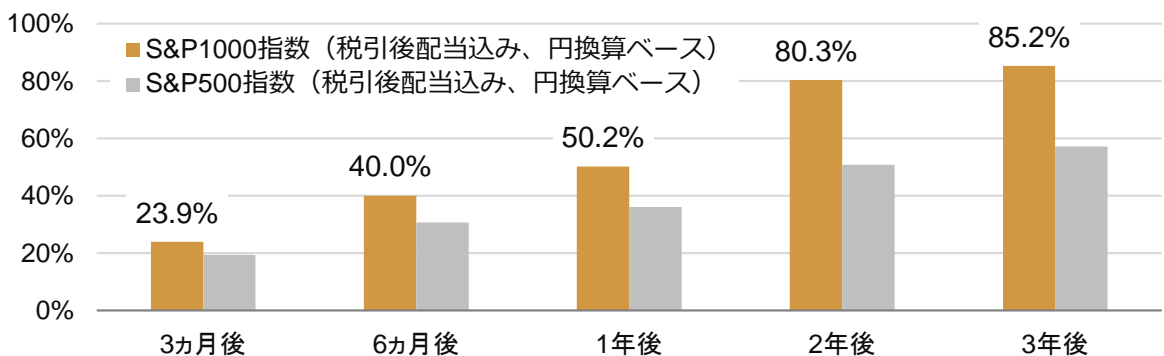
(ご参考)米国中小型株式は過去の大規模な相場調整後の反発が大きい傾向



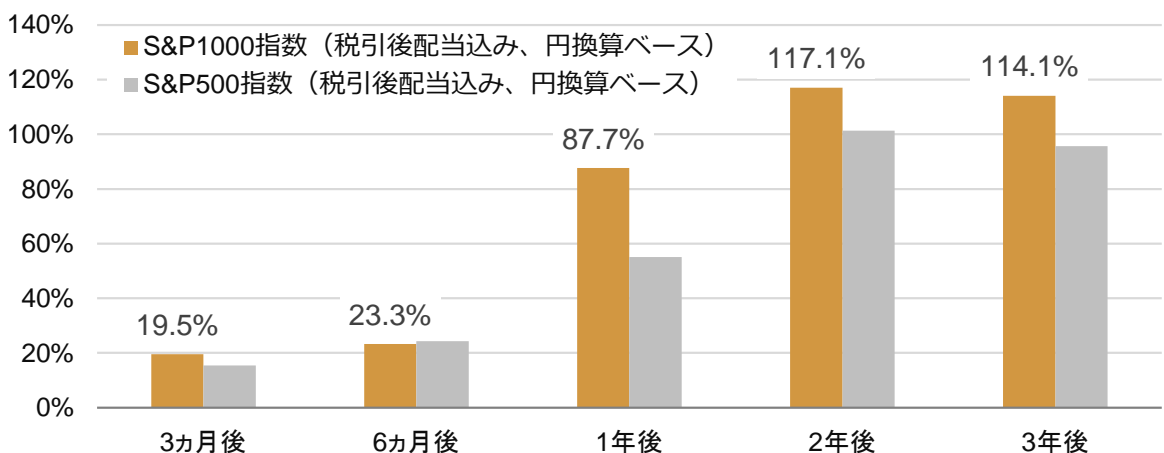
- リーマン・ショックやコロナ・ショックなどの大規模な相場調整局面において、米国の大型株式が月次で底値を付けてからの、大型株式と中小型株式の騰落率を確認すると、**中小型株式の方が強く反発する傾向**がみられました。

大型株式が月次で底値を付けてからの期間別騰落率

<①リーマン・ショック後の2009年2月末からの騰落率>



<②コロナ・ショック後の2020年3月末からの騰落率>



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

- ※ 各指数は、公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算したものです。
- ※ ベンチマーク「S&P1000指数(税引後配当込み、円換算ベース)」はあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、S&P500指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1

米国の金融商品取引所に上場している株式、ETF(上場投資信託証券)および株価指数先物取引にかかる権利などを主要投資対象とします。

2

「S&P1000指数(税引後配当込み、円換算ベース*)」の動きに連動する投資成果をめざします。*公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

3

購入時手数料はかかりません。


※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

指数の著作権等について

「S&P1000指数」


S&P1000指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P1000指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。



とは…

「こんなの欲しかった」というアイデアを
 ファンドの設計に取り入れ、
 「インデックス(指数)」や「独自に定めたルール」などの
ルールに沿って運用(トレース)する、
 日興アセットマネジメントのファンドシリーズです。



お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、上場投資信託証券および株価指数先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、上場投資信託証券および株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するほか、外国為替予約取引などを活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【デリバティブリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「Tracers S&P1000インデックス(米国中小型株式)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2024年10月9日に関東財務局長に提出しており、2024年10月25日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	<当初申込期間> 1口当たり1円 <継続申込期間> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入の申込期間	<当初申込期間> 2024年10月25日から11月11日まで <継続申込期間> 2024年11月12日以降
信託期間	無期限(2024年11月12日設定)
決算日	毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算は2025年11月17日とします。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、シカゴ商業取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.10725%(税抜0.0975%) ※この他に、実質的に投資対象とする上場投資信託証券において、運用などに係る費用(ファンドが保有する各上場投資信託証券の純資産に対し年率0.03%~0.06%)がかかります。
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの</u> 日々の純資産総額に対して年率0.05%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

【取扱い開始予定日:2024年10月25日(当初申込開始日)】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)